

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月18日

【事業年度】 第67期(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 藤原 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
完成工事高	(千円)	33,481,862	34,160,808	29,948,786	34,694,371	32,374,208
経常利益	(千円)	734,493	800,453	828,608	868,184	506,142
当期純利益	(千円)	244,577	311,409	366,893	259,766	263,157
包括利益	(千円)					545,584
純資産額	(千円)	14,802,404	14,463,653	14,879,261	14,728,391	15,119,750
総資産額	(千円)	23,863,583	24,223,477	23,368,601	23,999,378	23,294,897
1株当たり純資産額	(円)	573.19	560.23	576.52	579.50	595.02
1株当たり当期純利益金額	(円)	9.14	12.06	14.21	10.11	10.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.0	59.7	63.7	61.4	64.9
自己資本利益率	(%)	1.6	2.1	2.5	1.8	1.8
株価収益率	(倍)	26.6	25.5	22.2	31.8	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	655,877	1,329,412	2,688,675	2,656,834	1,956,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	285,488	1,253,946	264,982	292,180	107,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	441,761	544,035	856,877	724,324	1,153,320
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,293,475	1,912,976	3,479,792	1,255,101	1,951,236
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	587 (84)	595 (90)	643 (104)	692 (102)	719 (79)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 第66期(平成23年3月期)から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
完成工事高 (千円)	31,952,668	31,902,561	27,735,448	31,393,560	29,198,810
経常利益 (千円)	622,040	658,425	691,069	778,204	350,117
当期純利益 (千円)	175,576	244,787	289,427	225,595	168,832
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額 (千円)	14,317,282	13,899,920	14,235,389	14,053,154	14,342,396
総資産額 (千円)	22,991,774	23,172,321	22,164,505	22,556,414	21,721,096
1株当たり純資産額 (円)	554.41	538.40	551.57	552.93	564.43
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.56	9.48	11.21	8.78	6.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.3	60.0	64.2	62.3	66.0
自己資本利益率 (%)	1.2	1.7	2.1	1.6	1.2
株価収益率 (倍)	37.0	32.4	28.2	36.7	46.4
配当性向 (%)	91.4	63.3	53.5	68.3	90.3
従業員数 (名)	479	466	494	532	559

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
2 第66期(平成23年3月期)から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

昭和21年 7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市竪町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
昭和23年 4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
昭和26年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
昭和29年 4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
昭和32年 5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
昭和32年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
昭和33年 6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
昭和38年 7月	大和設備工事株式会社に社名変更
昭和38年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
昭和39年 7月	本社社屋を新築して竪町より現在地へ移転
昭和39年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年 2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して現在地へ移転
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年 5月	東京支店を現在地へ移転
昭和57年 7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
昭和60年 7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
平成元年 7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
平成5年 4月	新本社社屋を新築
平成7年 6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
平成7年 7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
平成9年 3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
平成11年 9月	群馬県前橋市に大和ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成11年 9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年 9月	株式会社ヤマトに社名変更
平成16年 3月	群馬県前橋市にヤマト・イー・アール株式会社(現連結子会社)を設立
平成18年 8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
平成18年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
平成19年 2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
平成22年 3月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社6社で構成され、設備工事業を営んでおり、その主な内容は、建築関連施設の産業空調衛生設備及び一般空調衛生設備、食品流通施設の冷凍冷蔵設備、環境施設の生活関連処理設備に関する工事の設計・監理及び施工である。

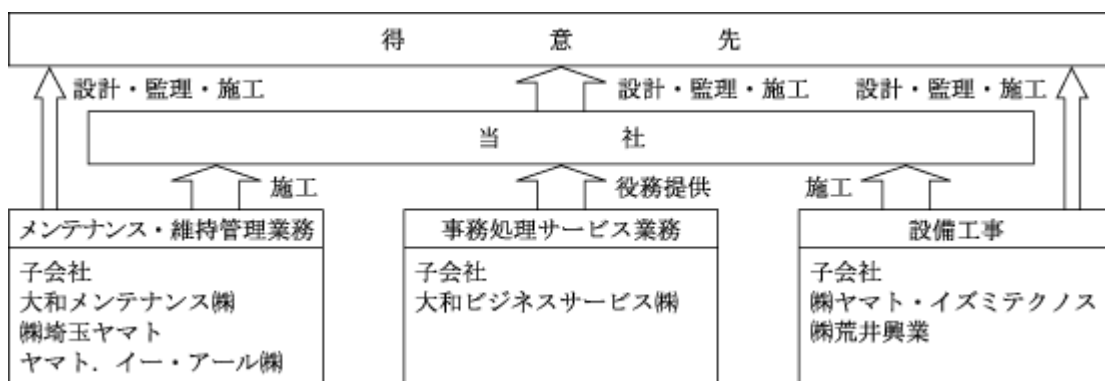
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

設備工事業

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工している。ヤマト・イー・アール株式会社は、上下水道施設、水処理施設等の運転維持管理業務を受託している。株式会社荒井興業は、独自の営業による空調衛生設備工事の設計・監理及び施工をしている。また、大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託している。

なお、当社グループは、設備工事業単一セグメントである。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス㈱	群馬県前橋市	30,000	メンテナンス・維 持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名 当社従業員1名
㈱埼玉ヤマト	埼玉県 さいたま市 北区	30,000	メンテナンス・維 持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱ヤマト・イズミテクノ ス	埼玉県ふじみ 野市	30,000	電気設備工事の設 計、監理、施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地・建物 の賃借 資金の援助 資金の貸付 役員の兼任 当社役員2名
大和ビジネスサービス㈱	群馬県前橋市	10,000	事務処理サービ ス業務	100		営業上の取引 当社事務処理の一部 を受託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
ヤマト・イー・アール㈱	群馬県前橋市	20,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員3名 当社従業員1名
㈱荒井興業	埼玉県さいた ま市岩槻区	20,000	空調衛生設備工事 の設計、監理、施工	100 (100)		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名

- (注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。
2 上記子会社はすべて特定子会社に該当しない。
3 上記子会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はない。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	719 (79)
合計	719 (79)

- (注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。
2 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
559	41.9	15.6	5,008,405

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	559
合計	559

- (注) 1 当社は、設備工事業単一セグメントである。
2 従業員数は、就業人員数である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和60年2月9日に結成されたが、平成6年9月20日に解散している。
労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。
また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に緩やかな回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、それに伴う原子力発電所の停止に起因する電力供給の不安定化等の国内事情に加え、欧州に端を発する金融不安や長期化する円高等で経済活動の停滞が懸念され景気回復の見通しが不透明な状況となった。

当社グループを取り巻く業界動向は、公共投資関連の削減や縮小傾向はとどまらず、民間設備投資についても総じて低調に推移したところから、企業間競争の激化を招き、厳しい経営環境が続いた。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比5.4%増の323億3百万円、完成工事高は、前連結会計年度比6.7%減の323億7千4百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比0.6%減の125億6千6百万円となった。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比49.4%減の3億7千5百万円、経常利益は、前連結会計年度比41.7%減の5億6百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比1.3%増の2億6千3百万円となった。

(注) 1 当社グループは、設備工事業単一セグメントである。

(注) 2 金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの設備工事業における工事別の受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

受注工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	17,533,861	18,377,076	4.8
	一般空調衛生設備	7,143,627	7,423,063	3.9
	小計	24,677,489	25,800,139	4.5
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,370,118	2,282,530	3.7
環境施設	生活関連処理設備	3,611,455	4,220,812	16.9
計		30,659,063	32,303,482	5.4

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

完成工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	18,577,454	17,803,893	4.2
	一般空調衛生設備	8,717,870	8,391,396	3.7
	小計	27,295,324	26,195,289	4.0
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,718,805	2,082,869	23.4
環境施設	生活関連処理設備	4,680,241	4,096,049	12.5
計		34,694,371	32,374,208	6.7

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少 1 億 9 千 1 百万円などがあつたが、売上債権の減少 2 億 6 千 3 百万円、たな卸資産の減少 8 億 2 千 7 百万円などにより、前連結会計年度比 46 億 1 千 3 百万円増の 19 億 5 千 6 百万円（前連結会計年度は 26 億 5 千 6 百万円）となつた。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 3 億 9 千 7 百万円などがあつたが、投資有価証券の売却による収入 3 億 7 千 1 百万円などにより、前連結会計年度比 1 億 8 千 4 百万円増の 1 億 7 百万円となつた。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少 10 億円などにより、前連結会計年度比 18 億 7 千 7 百万円減の 11 億 5 千 3 百万円（前連結会計年度は 7 億 2 千 4 百万円）となつた。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比 6 億 9 千 6 百万円（55.5%）増の 19 億 5 千 1 百万円となつた。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」に記載している。

なお、参考のため、提出会社の設備工事業における工事別の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第66期 自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日	建築関連施設	産業空調衛生設備	6,838,164	15,641,963	22,480,127	16,409,426	6,070,700
		一般空調衛生設備	5,018,612	6,053,610	11,072,223	7,591,482	3,480,740
		小計	11,856,777	21,695,573	33,552,350	24,000,909	9,551,441
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	805,229	2,370,118	3,175,347	2,718,805	456,542
	環境施設	生活関連処理設備	2,697,120	3,603,836	6,300,957	4,673,845	1,627,111
	計		15,359,126	27,669,529	43,028,655	31,393,560	11,635,095
第67期 自平成23年 3月21日 至平成24年 3月20日	建築関連施設	産業空調衛生設備	6,070,700	16,506,005	22,576,706	15,959,795	6,616,911
		一般空調衛生設備	3,480,740	5,956,232	9,436,973	7,074,832	2,362,141
		小計	9,551,441	22,462,238	32,013,680	23,034,627	8,979,052
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	456,542	2,291,530	2,748,072	2,091,869	656,203
	環境施設	生活関連処理設備	1,627,111	4,087,546	5,714,657	4,072,313	1,642,343
	計		11,635,095	28,841,315	40,476,410	29,198,810	11,277,599

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。
3 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)	
第66期 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	95.2	4.8	100.0
		一般空調衛生設備	79.8	20.2	100.0
		計	90.9	9.1	100.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
環境施設	生活関連処理設備	23.1	76.9	100.0	
第67期 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	91.4	8.6	100.0
		一般空調衛生設備	71.8	28.2	100.0
		計	86.2	13.8	100.0
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	100.0	0	100.0
環境施設	生活関連処理設備	38.2	61.8	100.0	

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第66期 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	860,757	15,548,668	16,409,426
		一般空調衛生設備	2,119,507	5,471,974	7,591,482
		小計	2,980,265	21,020,643	24,000,909
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		2,718,805	2,718,805
	環境施設	生活関連処理設備	3,498,549	1,175,296	4,673,845
		計	6,478,814	24,914,745	31,393,560
第67期 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	建築関連施設	産業空調衛生設備	694,746	15,265,048	15,959,795
		一般空調衛生設備	2,033,265	5,041,566	7,074,832
		小計	2,728,012	20,306,614	23,034,627
	食品流通施設	冷凍冷蔵設備		2,091,869	2,091,869
	環境施設	生活関連処理設備	3,179,677	892,636	4,072,313
		計	5,907,689	23,291,120	29,198,810

- (注) 1 第66期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの
 (株)福田組 ・ (仮称)草津温泉湯宿季の庭新築工事
 オーエスマシナリー(株) ・ (株)日本キャンパック第2工場新ライン改修工事
 鹿島建設(株) ・ 群馬病院新棟建設空調・衛生設備工事
 伊勢崎市 ・ 上水道施設整備事業 境下武士浄水場配水池増設工事(第1期)
 三菱化学エンジニアリング(株) ・ (株)マルエツ南関東センター建設工事に伴う冷凍設備工事
- 2 第67期の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの
 学校法人日本大学 ・ 日本大学三島高等学校・中学校校舎新築工事(設備)
 宗教法人神慈秀明会 ・ 宗教法人神慈秀明会滋賀の神苑のうち(仮称)PWP T新築工事
 鹿島建設(株) ・ J A中伊豆リハビリテーションセンター施設改築工事
 学校法人帝京大学 ・ (仮称)帝京大学板橋キャンパス大学棟新築工事(給排水衛生設備)
 阿部建設(株) ・ 社会福祉法人九十九里ホーム特別養護老人ホーム松丘園改築工事
- 3 第66期・第67期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
 4 金額に消費税等は含まれていない。

(4) 次期繰越工事高(平成24年3月20日現在)

	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築関連施設	産業空調衛生設備	433,932	6,182,978	6,616,911
	一般空調衛生設備	842,098	1,520,042	2,362,141
	小計	1,276,031	7,703,021	8,979,052
食品流通施設	冷凍冷蔵設備		656,203	656,203
環境施設	生活関連処理設備	1,122,313	520,029	1,642,343
	計	2,398,344	8,879,254	11,277,599

- (注) 1 次期繰越工事のうち請負金額2億円以上の主なもの
 三菱化学エンジニアリング(株) ・ (株)マルエツ(仮称)三郷複合センター建設工事冷凍・平成24年4月完成予定
 リング(株) 冷却設備工事
 佐田建設(株) ・ 下仁田厚生病院増改築機械設備工事 平成26年2月完成予定
 大崎市 ・ 清水浄水場(古川)前処理設備等機械電気設備工事 平成25年3月完成予定
 台東区 ・ 本庁舎大規模改修給排水衛生設備工事 平成27年3月完成予定
 社会福祉法人長岡三古老人福祉会 ・ 介護老人保健施設グリーンヒルと板省エネルギー改修工事 平成24年8月完成予定
- 2 金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まり、また、堅調な個人消費や復興需要の強まり等を背景に緩やかな景気回復傾向が見込まれる一方で、依然として続く円高や、資源及び食糧価格の高騰が懸念される等、景気の下振れリスクが存在し予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、公共投資は復興需要により増加するものと予想され、企業の設備投資も緩やかに回復するものと思われるが、その足取りは弱く、本格的な定着には今しばらく時間を要するものと思われる。

このような状況に対処するため、当社グループは、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保、利益の確保に取り組んでいく所存である。

また、内部統制システムを更に充実させ、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、企業価値向上に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である設備工事業は受注請負産業である。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 取引先の信用に関わるリスク

設備工事業においては、その請負金額とそれとともなう工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や投資信託などの金融資産を保有しているが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 退職給付制度に関わるリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算定されているが、年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回りの低下等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技术開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当社グループは設備工事業単一セグメントであり、当連結会計年度の研究開発費は、8千9百万円（消費税等を含まない）である。

主な研究開発

当研究所においては、上下水道及び温浴施設向けの水処理、空気調和衛生分野に関する研究と検証試験を行っており、その内容は以下のとおりである。

- (1) 地下水の硝酸性窒素汚染対策技術として、燃料電池関連技術を応用した電解水素利用の脱窒装置の開発を継続している。
- (2) 浄水施設等のリニューアル・機能強化提案のためのデモ試験、運転システムの検証を継続している。
- (3) 農業集落排水処理施設等の省エネ提案のため、運転システムの検証を開始したところである。
- (4) 温浴施設におけるレジオネラ対策技術の改善活動に加え、省エネに対する既存施設の改良活動を継続している。
- (5) 空間の微生物制御について、種々の殺菌装置との組み合わせによる検証を継続するとともに脱臭機能の付加を検討中である。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比2.9%減の232億9千4百万円となった。その内容は以下のとおりである。

資産

流動資産は、前連結会計年度末比2.8%減の147億8千1百万円となった。これは、主として未成工事支出金等が減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末比3.2%減の85億1千3百万円となった。これは、主として繰延税金資産が減少したことなどによる。

負債

流動負債は、前連結会計年度末比13.7%減の68億7千9百万円となった。これは、主として短期借入金や未成工事受入金が減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末比0.1%減の12億9千5百万円となった。これは、主として退職給付引当金が減少したことなどによる。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比2.7%増の151億1千9百万円となった。これは、主としてその他有価証券評価差額金の変動（純資産が増加）したことなどによる。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比6.7%減の323億7千4百万円となった。完成工事総利益は、前連結会計年度比21.2%減の18億4千8百万円となり、販売費及び一般管理費14億7千3百万円を差引いた営業利益は、前連結会計年度比49.4%減の3億7千5百万円となった。完成工事高の減少の主な原因は、店舗・百貨店の空調衛生設備工事が減少したことなどによる。

営業外収益は、受取配当金や助成金収入の増加などにより、前連結会計年度比11.3%増の1億8千5百万円となった。営業外費用は、投資有価証券売却損の増加などにより、前連結会計年度比35.3%増の5千4百万円となった。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は、前連結会計年度比41.7%減の5億6百万円となった。特別利益は、投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入額の増加により、前連結会計年度比1,092.6%増の2億1千万円となった。特別損失は、投資有価証券評価損の減少により、前連結会計年度比27.8%減の1億4千6百万円となった。経常利益に特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比16.6%減の5億7千万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引いた当期純利益は、前連結会計年度比1.3%増の2億6千3百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析や、工事別の完成工事高の概要は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] 2 [生産、受注及び販売の状況]に記載してある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は3千5百万円（消費税等を含まない）であり、その主なものは、施工の合理化、省力化を目的とし、提出会社の総合設備工場に新設した機械及び装置である。
なお、当社グループは設備工事業単一セグメントである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,020,436	98,259	16,178 (12,476)	435,886	1,554,581	312
高崎支店 (群馬県高崎市)	102,690		1,700	111,850	214,540	52
東京支店 (東京都台東区)	4,673	189			4,862	54
埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区)	76,904	191	467	25,000	102,095	63
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	641	2,953			3,595	26
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	87,736	46	1,320	37,140	124,922	25
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	22	2,245			2,267	18
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	19,877	397			20,275	9

(2) 国内子会社

平成24年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
大和メンテナ ンス(株)	本社 (群馬県 前橋市)	66,463	838			67,301	35 (11)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 北区)						30
(株)ヤマト・イ ズミテクノス	本社 (埼玉県 ふじみ野市)	2,473				2,473	54
大和ビジネス サービス(株)	本社 (群馬県 前橋市)						5 (35)
ヤマト・イー ・アール(株)	本社 (群馬県 前橋市)						20 (14)
(株)荒井興業	本社 (埼玉県 さいたま市 岩槻区)		195			195	16 (3)

- (注) 1 提出会社及び子会社は設備工事業以外営んでいないため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。
2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいない。なお、上記の金額に消費税等は含まれていない。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示している。
4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース期間
提出会社	本社他	生産管理関連コンピュータ	一式	3,614	5年

- 5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	31	26	153	27	0	1,750	1,987	
所有株式数(単元)	0	7,958	397	7,789	579	0	9,901	26,624	303,652
所有株式数の割合(%)	0.00	29.90	1.49	29.26	2.17	0.00	37.18	100.00	

(注) 1 自己株式1,517,278株は「個人その他」に1,517単元及び「単元未満株式の状況」に278株含まれている。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,631	6.06
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,251	4.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,219	4.53
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番20号	1,000	3.71
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	874	3.25
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	861	3.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	751	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	686	2.55
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	594	2.21
東亜産業株式会社	群馬県高崎市問屋町1丁目3番地7	543	2.02
計		9,411	34.95

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,517千株(5.63%)がある。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 417千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,517,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,107,000	25,107	
単元未満株式	普通株式 303,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,107	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が278株含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,517,000		1,517,000	5.63
計		1,517,000		1,517,000	5.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,407	1,730
当期間における取得自己株式	564	174

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	1,517,278		1,517,842	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月21日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき6円の配当を行うこととした。その結果、当期の株主資本配当率は1.1%となった。

内部留保資金については、環境関連事業に関わる技術の研究開発や、収益力向上に関わる技術の研究開発などに有効に活用する予定である。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月15日 定時株主総会決議	152,462	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	472	316	353	329	345
最低(円)	205	225	280	267	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	336	320	315	313	320	320
最低(円)	304	298	297	301	300	305

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新井 孝雄	昭和16年2月10日生	昭和40年3月 昭和61年4月 昭和62年6月 平成5年6月 平成9年3月 平成11年5月 平成12年3月 平成13年12月 平成16年3月 平成16年5月 平成18年11月 平成19年6月	当社に入社 当社上下水道建設部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) ヤマト・イー・アール株式会社取 締役(現任) 大和ビジネスサービス株式会社取 締役(現任) 株式会社ヤマト・イズミテクノス 取締役(現任) 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任)	(注2)	148
専務取締役	内部監査室 長兼技術本 部・横浜支 店・千葉支 店業務執行 責任者	富澤 克範	昭和19年5月9日生	昭和38年3月 昭和61年3月 平成元年6月 平成9年3月 平成12年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社に入社 当社購買部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 当社内部監査室長兼技術本部業務 執行責任者(現任) 当社横浜支店・千葉支店業務執行 責任者(現任)	(注2)	51
常務取締役	事業開発部 業務執行責 任者	西村 貞生	昭和19年3月30日生	昭和42年3月 平成8年11月 平成9年6月 平成12年6月 平成21年3月	当社に入社 当社事業開発本部長(現事業開発 部長) 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社事業開発部業務執行責任者 (現任)	(注2)	97
常務取締役	東京支店業 務執行責任 者	岡部 幸夫	昭和23年7月7日生	昭和42年3月 平成11年3月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成21年3月	当社に入社 当社埼玉支店長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 株式会社ヤマト・イズミテクノス 代表取締役社長(現任) 株式会社埼玉ヤマト取締役(現 任) 当社東京支店業務執行責任者(現 任)	(注2)	44
取締役	営業本部長	吉村 研策	昭和23年5月18日生	昭和48年3月 平成11年3月 平成13年6月 平成18年3月	当社に入社 当社冷熱部長 当社取締役(現任) 当社営業本部長(現任)	(注2)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	冷熱部長	長谷川 真人	昭和28年12月1日生	昭和51年3月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年5月	当社に入社 当社技術本部長 当社取締役(現任) 当社冷熱部長(現任) 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任)	(注2)	25
取締役	埼玉支店長	田口 秀男	昭和23年4月8日生	昭和49年3月 平成15年3月 平成17年6月 平成22年3月	当社に入社 当社埼玉支店長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社荒井興業代表取締役社長 (現任)	(注2)	30
取締役	環境事業部長兼高崎支店・東北支店業務執行責任者	吉井 誠	昭和25年1月19日生	昭和47年3月 平成14年3月 平成17年6月 平成24年3月 平成24年6月	当社に入社 当社環境事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社高崎支店・東北支店業務執行責任者(現任) ヤマト・イー・アール株式会社代表取締役社長(現任)	(注2)	22
取締役	管理本部長	藤原 昌幸	昭和26年10月10日生	平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成23年3月	株式会社群馬銀行沼田支店長 当社に入社、常勤顧問 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注2)	15
取締役	栃木支店長	町田 豊	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 平成17年6月 平成21年6月	当社に入社 当社執行役員栃木支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注2)	17
常勤監査役		関口 進也	昭和20年2月20日生	昭和42年3月 平成元年3月 平成5年6月 平成9年3月 平成12年3月 平成21年6月	当社に入社 当社冷熱部営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注3)	36
常勤監査役		横堀 元久	昭和24年9月4日生	昭和47年3月 平成13年3月 平成24年6月 平成24年6月	当社に入社 当社環境事業部技術部部长 ヤマト・イー・アール株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注4)	15
監査役		天野 克則	昭和32年5月31日生	平成20年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社横浜銀行執行役員藤沢中央支店長兼湘南・小田原ブロック営業本部長 株式会社横浜銀行顧問 当社監査役(現任) 株式会社横浜銀行監査役(現任)	(注5)	
監査役		星野 一文	昭和25年8月10日生	平成21年6月 平成24年6月	株式会社群馬銀行取締役兼執行役員東京駐在・東京支店長委嘱(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	
計							534

- (注) 1 監査役天野克則及び星野一文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役関口進也の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 4 監査役横堀元久及び星野一文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役天野克則の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入している。
- 平成24年6月18日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。
- 印は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
常務執行役員	吉 村 研 策	営業本部長
常務執行役員	長 谷 川 真 人	冷熱部長
常務執行役員	田 口 秀 男	埼玉支店長
常務執行役員	吉 井 誠	環境事業部長兼高崎支店・東北支店業務執行責任者
常務執行役員	藤 原 昌 幸	管理本部長
常務執行役員	町 田 豊	栃木支店長
執行役員	辻 信 彦	東京支店長
執行役員	北 村 誠	横浜支店長
執行役員	竹 越 純	千葉支店長
執行役員	斉 藤 利 明	温浴事業部長
執行役員	小 黒 威 男	購買本部長
執行役員	藤 生 和 海	技術本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、ステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した職務の執行を行い公正な経営を実現することを最優先してきた。タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上にも最新の情報を掲載している。

企業統治の体制

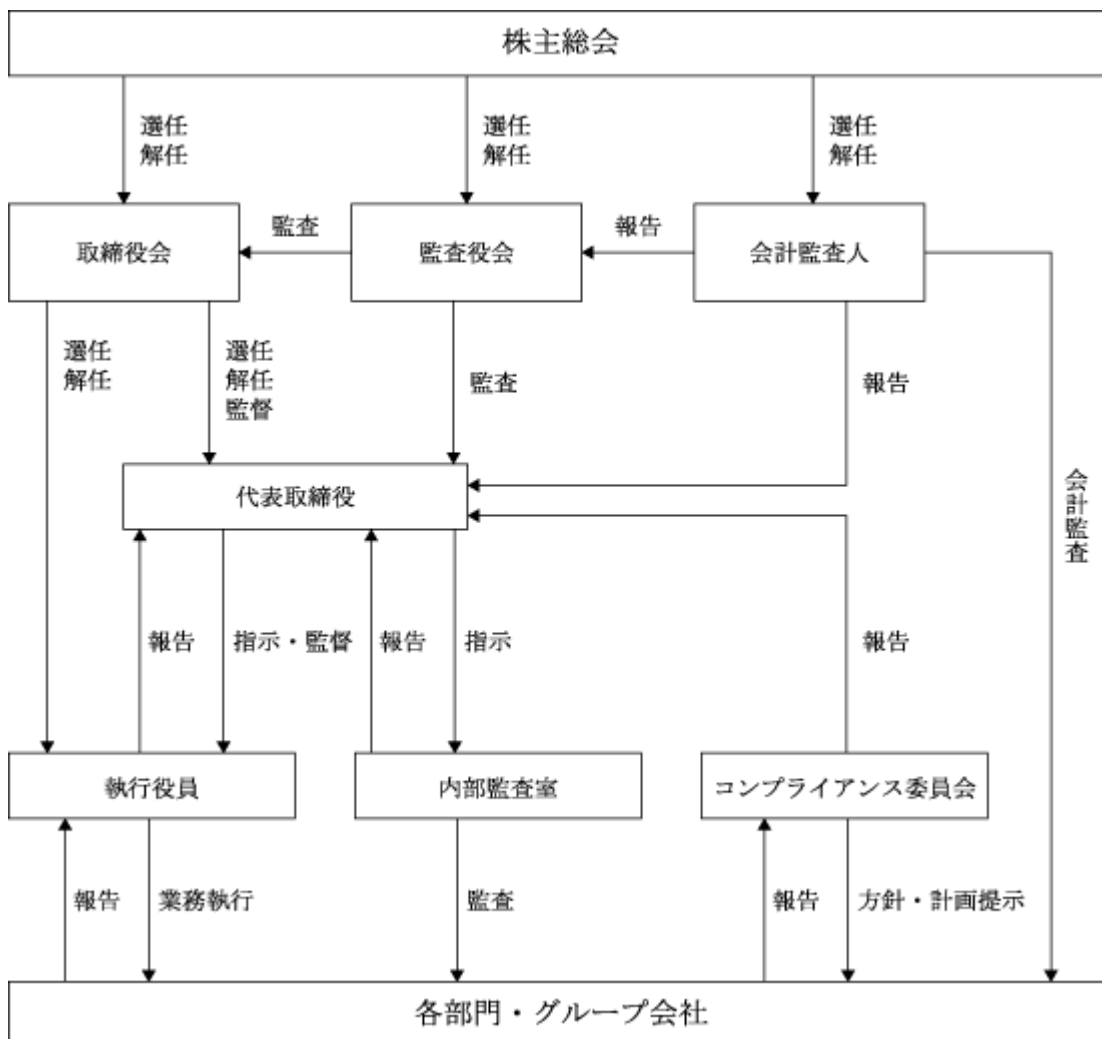
イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役である。また、取締役会は10名(社外取締役は0名)で構成されており、原則として月1回開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っている。

そのほか、取締役、監査役及び主要な役職者で構成する「業務執行会議」を設置し、毎月定期的に開催している。「業務執行会議」は、取締役会によって決定された経営方針に基づいて、諸施策を迅速に審議、実施する機関として、経営活動を強力に推進することを目的として開催している。

なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

概念図は次のとおりである。



□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の強化と監査の実効性を高めること及び執行役員制度による意思決定の迅速性と的確性を高めるために上記体制を採用している。

また、コーポレートガバナンスの実効性の確保の観点から社外取締役の重要性を認識しているが、当社の規模、取締役の人員構成、後述する監査体制等を勘案し、現在は社外取締役を選任していない。

八 内部統制システムの整備の状況

a 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりである。

- ・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員が、職務の執行にあたり、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規程を整備している。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括している。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査している。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されている。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存している。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしている。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的な対応は総務部が行うものとしている。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めている。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、役職員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築している。
- ・ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、総務部はこれらを横断的に推進し、管理している。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができるものとしており、監査役より監査業務に必要な命令を受けた時はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしている。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備している。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によっている。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定している。

b 財務報告の信頼性を確保するための整備状況

全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや購買・販売の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っている。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでいる。

c ITガバナンスの整備状況

当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定めており、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでいる。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、危機管理規程等を整備しており、役職員が参照する各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底しており、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っている。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスクマニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っている。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、専務取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を発足し、全役職員が守るべき行動規範である「ヤマト行動基準」を制定している。総務部にはコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括している。コンプライアンス統括室内に、従業員等から直接報告・相談できる「コンプライアンスホットライン」を設け、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めている。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

当社は、内部統制をより実効のあるものにするため、社内に内部統制部門業務を担う内部監査室（人員4名うち担当取締役1名）を設置している。内部監査室は独立の立場から当社の事業活動が、経営方針や法令、定款及び諸規程に正しく準拠しているかを客観的に検証し、その有効性と妥当性について、建設的に分析・評価して管理基準及び手続の改善・助言を行っている。また、当社及び重要な連結子会社の財務報告に係る内部統制の運用状況の評価を行っている。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受ける等、厳正な監査を行っている。また、監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査している。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制部門業務を担う内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

監査役は、内部統制部門業務を担う内部監査室から監査報告書を受領するとともに、定期的に内部統制監査の状況と結果の説明を受ける等、情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

また、監査役は、会計監査人と監査体制、監査計画、監査実施状況、監査手続の実施結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項、内部統制に関する事項、その他の事項について定期的に情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的關係並びに取引關係その他の利害關係

当社は、社外取締役を選任していない。監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役である。社外監査役は独立の立場から客観的、中立的な監査を行うとともに、専門的な見地から助言を行う等、経営監視機能の充実に努めている。

また、社外監査役のうち1名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ている。なお、当社と社外監査役との間に人的關係、資本的關係並びに取引關係、その他の利害關係はない。

ロ 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役は、客観的、中立的な立場から取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との定期的な意見交換会を開催している。サポート体制としては、総務部が事前に資料等を提出することにより、効果的な意見を提言していただける体制を整備している。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任している。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めている。

ニ 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、上述した社外監査役の厳正なる監査により経営の監視機能は十分に果たされていると考えており、現在は社外取締役は選任していない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田 厚、森田 亨であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,510	90,600			13,910	10
監査役 (社外監査役を除く。)	17,822	16,080			1,742	2
社外役員	4,655	4,200			455	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していない。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 111銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,785,846千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	3,512,000	326,616	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	755,333	317,995	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	445,000	195,355	取引関係の維持・強化
松井建設(株)	569,300	186,730	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	859,260	152,089	取引関係の維持・強化
新立川航空機(株)	40,000	149,600	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	155,000	146,940	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	309,000	115,875	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	326,000	112,144	取引関係の維持・強化
(株)タクマ	454,000	101,242	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	94,646	取引関係の維持・強化
N K S J ホールディングス(株)	180,450	92,209	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	1,659,520	87,954	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	51,100	83,906	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	80,000	78,880	取引関係の維持・強化
カネコ種苗(株)	103,441	75,512	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	152,500	74,267	取引関係の維持・強化
東プレ(株)	113,000	65,992	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	144,000	62,208	取引関係の維持・強化
マックス(株)	54,901	54,846	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング(株)	130,000	54,340	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)群馬銀行	755,333	342,165	取引関係の維持・強化
(株)東和銀行	3,512,000	337,152	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	805,000	332,465	取引関係の維持・強化
松井建設(株)	569,300	191,284	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	78,362	156,802	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	859,260	155,526	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	1,667,644	140,082	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	309,000	126,381	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	326,000	119,642	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	108,655	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	80,000	101,360	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	51,100	100,667	取引関係の維持・強化
東プレ(株)	113,000	96,163	取引関係の維持・強化
カネコ種苗(株)	107,735	79,724	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	152,500	76,860	取引関係の維持・強化
エムケー精工(株)	178,000	70,488	取引関係の維持・強化
マックス(株)	59,714	62,699	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	214,560	62,651	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	194,000	60,140	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング(株)	130,000	52,650	取引関係の維持・強化
T O T O(株)	74,000	46,990	取引関係の維持・強化
(株)オーテック	81,000	40,095	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,170	37,010	取引関係の維持・強化
橋本総業(株)	36,520	36,520	取引関係の維持・強化
名糖産業(株)	34,800	36,052	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	155,000	33,635	取引関係の維持・強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,250	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	192,387	28,088	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	185,774	26,751	取引関係の維持・強化
神島化学工業(株)	83,000	26,311	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)及び前事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)及び当事業年度(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人等の行うセミナーへの参加、並びに会計専門誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,649,098	2,336,486
受取手形・完成工事未収入金	² 10,932,816	² 10,668,967
有価証券	19,993	9,997
未成工事支出金等	^{3, 4} 1,950,923	^{3, 4} 1,123,142
未収還付法人税等	5,719	54,820
繰延税金資産	216,772	169,060
未収消費税等	101,921	-
その他	403,449	421,612
貸倒引当金	76,100	2,234
流動資産合計	15,204,594	14,781,852
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,538,626	4,539,276
土地	1,305,873	1,305,873
その他	917,912	839,582
減価償却累計額	3,260,980	3,420,117
有形固定資産合計	3,501,430	3,264,613
無形固定資産		
投資その他の資産	120,938	107,102
投資有価証券	3,942,352	4,184,091
繰延税金資産	849,222	575,701
その他	401,002	401,898
貸倒引当金	20,162	20,362
投資その他の資産合計	5,172,414	5,141,329
固定資産合計	8,794,783	8,513,045
資産合計	23,999,378	23,294,897

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,160,816	5,196,506
短期借入金	1,000,000	-
未払法人税等	197,874	79,242
未払消費税等	10,478	303,628
未払役員報酬	3,900	3,700
未払費用	493,653	466,046
未成工事受入金	647,128	456,064
賞与引当金	270,502	283,951
完成工事補償引当金	30,886	35,547
工事損失引当金	3 6,165	3 25,708
その他	152,570	28,950
流動負債合計	7,973,973	6,879,346
固定負債		
退職給付引当金	1,067,817	1,049,585
役員退職慰労引当金	226,855	243,847
その他	2,340	2,368
固定負債合計	1,297,013	1,295,801
負債合計	9,270,987	8,175,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	6,137,111	6,247,774
自己株式	448,780	450,511
株主資本合計	15,188,151	15,297,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,760	177,333
その他の包括利益累計額合計	459,760	177,333
純資産合計	14,728,391	15,119,750
負債純資産合計	23,999,378	23,294,897

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
完成工事高	34,694,371	32,374,208
完成工事原価	1, 3 32,349,604	1, 3 30,525,569
完成工事総利益	2,344,767	1,848,639
販売費及び一般管理費	2, 3 1,602,702	2, 3 1,473,118
営業利益	742,064	375,521
営業外収益		
受取利息	7,250	5,609
受取配当金	73,196	77,439
受取賃貸料	19,617	20,479
助成金収入	46,631	50,175
その他	19,685	31,404
営業外収益合計	166,381	185,108
営業外費用		
支払利息	20,911	18,900
賃貸費用	12,420	13,257
投資有価証券売却損	-	17,109
その他	6,929	5,218
営業外費用合計	40,261	54,486
経常利益	868,184	506,142
特別利益		
投資有価証券売却益	-	145,450
固定資産売却益	4 3,432	-
貸倒引当金戻入額	2,628	64,578
株式割当益	11,549	-
特別利益合計	17,611	210,028
特別損失		
投資有価証券売却損	6,058	29,666
投資有価証券評価損	196,282	116,498
特別損失合計	202,340	146,164
税金等調整前当期純利益	683,455	570,007
法人税、住民税及び事業税	356,912	190,415
過年度法人税等	56,326	-
法人税等調整額	10,449	116,434
法人税等合計	423,688	306,849
少数株主損益調整前当期純利益	-	263,157
当期純利益	259,766	263,157

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	263,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	282,427
その他の包括利益合計	-	² 282,427
包括利益	-	¹ 545,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	545,584

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
前期末残高	6,032,197	6,137,111
当期変動額		
剰余金の配当	154,852	152,494
当期純利益	259,766	263,157
当期変動額合計	104,913	110,662
当期末残高	6,137,111	6,247,774
自己株式		
前期末残高	327,207	448,780
当期変動額		
自己株式の取得	121,804	1,730
自己株式の処分	230	-
当期変動額合計	121,573	1,730
当期末残高	448,780	450,511
株主資本合計		
前期末残高	15,204,811	15,188,151
当期変動額		
剰余金の配当	154,852	152,494
当期純利益	259,766	263,157
自己株式の取得	121,804	1,730
自己株式の処分	230	-
当期変動額合計	16,659	108,931
当期末残高	15,188,151	15,297,083

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	325,550	459,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,210	282,427
当期変動額合計	134,210	282,427
当期末残高	459,760	177,333
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	325,550	459,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,210	282,427
当期変動額合計	134,210	282,427
当期末残高	459,760	177,333
純資産合計		
前期末残高	14,879,261	14,728,391
当期変動額		
剰余金の配当	154,852	152,494
当期純利益	259,766	263,157
自己株式の取得	121,804	1,730
自己株式の処分	230	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,210	282,427
当期変動額合計	150,869	391,359
当期末残高	14,728,391	15,119,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,455	570,007
減価償却費	210,423	191,043
のれん償却額	27,789	16,210
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,714	16,992
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,457	73,665
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,266	13,449
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,025	4,660
退職給付引当金の増減額（ は減少）	278	18,232
工事損失引当金の増減額（ は減少）	384	19,543
受取利息及び受取配当金	80,446	83,048
支払利息	20,911	18,900
投資有価証券売却損益（ は益）	6,058	98,674
投資有価証券評価損益（ は益）	196,282	116,498
有形固定資産処分損益（ は益）	3,432	-
株式割当益	11,549	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,006,403	263,649
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,247,358	827,781
仕入債務の増減額（ は減少）	1,324,448	35,689
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,366,601	191,063
未払消費税等の増減額（ は減少）	210,417	293,150
未収消費税等の増減額（ は増加）	98,934	101,921
その他の流動資産の増減額（ は増加）	152,179	257,260
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,784	30,058
その他	14,959	2,893
小計	2,200,376	2,249,122
利息及び配当金の受取額	80,135	81,489
利息の支払額	21,421	18,395
法人税等の支払額	467,931	355,520
過年度法人税等の支払額	47,240	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656,834	1,956,696

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	481,600	483,400
定期預金の払戻による収入	457,000	495,000
有価証券の取得による支出	9,993	9,997
有価証券の売却による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	148,302	397,318
投資有価証券の売却による収入	27,044	371,104
有形固定資産の取得による支出	168,636	66,599
有形固定資産の売却による収入	3,744	-
無形固定資産の取得による支出	16,986	23,598
従業員に対する長期貸付けによる支出	11,550	11,054
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	17,004	12,931
保険積立金の積立による支出	4,034	3,467
保険積立金の払戻による収入	20,000	-
その他	14,128	842
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,180	107,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	121,804	1,730
自己株式の売却による収入	230	-
配当金の支払額	154,102	151,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,324	1,153,320
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,224,690	696,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,792	1,255,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,255,101	1,951,236

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(6社)を連結している。 子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 なお、当連結会計年度末においては役員賞与引当金の計上はない。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、平成23年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行することとした。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、当連結会計年度において負の過去勤務債務(228,188千円)が発生している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、5,406,242千円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成22年3月20日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の完成工事高は1,188,332千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ49,829千円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、7,185,149千円である。</p> <p>のれんは、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行って	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」(前連結会計年度518千円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
1 受取手形裏書譲渡高 276,780千円	1 受取手形裏書譲渡高 137,678千円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 76,900千円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 23,705千円
3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,925千円である。	3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は無い。
4 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。 未成工事支出金 1,906,830千円 材料貯蔵品 44,093千円 計 1,950,923千円	4 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。 未成工事支出金 1,064,910千円 材料貯蔵品 58,231千円 計 1,123,142千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,165千円である。	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、25,708千円である。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 従業員給料手当 548,389千円 賞与引当金繰入額 45,891千円 退職給付費用 45,224千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,564千円 貸倒引当金繰入額 16,250千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 役員報酬 156,190千円 従業員給料手当 506,746千円 賞与引当金繰入額 44,020千円 退職給付費用 42,857千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,182千円 貸倒引当金繰入額 1,382千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は97,806千円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は89,728千円である。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 その他有形固定資産 3,432千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	125,556千円
	少数株主に係る包括利益	千円
	計	125,556千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	134,210千円
	計	134,210千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,118,822	393,839	790	1,511,871

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるもの5,839株及び取締役会の決議に基づく取得によるもの388,000株であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	154,852	6	平成22年3月20日	平成22年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,494	6	平成23年3月20日	平成23年6月16日

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,511,871	5,407		1,517,278

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	152,494	6	平成23年3月20日	平成23年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,462	6	平成24年3月20日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月20日現在)
現金預金勘定 1,649,098千円	現金預金勘定 2,336,486千円
預入期間が3か月を超える定期預金 390,100千円	預入期間が3か月を超える定期預金 378,500千円
証券会社預け金 3,896千円	証券会社預け金 6,750千円
現金及び現金同等物 1,255,101千円	現金及び現金同等物 1,951,236千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについて、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってい る。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについて、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってい る。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>15,000</td> <td>52,982</td> <td>88,110</td> <td>610</td> <td>156,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,375</td> <td>41,868</td> <td>81,647</td> <td>415</td> <td>129,305</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>9,625</td> <td>11,114</td> <td>6,463</td> <td>194</td> <td>27,397</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	取得価額 相当額	15,000	52,982	88,110	610	156,703	減価償却 累計額 相当額	5,375	41,868	81,647	415	129,305	期末残高 相当額	9,625	11,114	6,463	194	27,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>15,000</td> <td>36,079</td> <td>58,876</td> <td>610</td> <td>110,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>6,875</td> <td>30,289</td> <td>57,799</td> <td>516</td> <td>95,481</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>8,125</td> <td>5,789</td> <td>1,076</td> <td>93</td> <td>15,084</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	取得価額 相当額	15,000	36,079	58,876	610	110,565	減価償却 累計額 相当額	6,875	30,289	57,799	516	95,481	期末残高 相当額	8,125	5,789	1,076	93	15,084
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)																																												
取得価額 相当額	15,000	52,982	88,110	610	156,703																																												
減価償却 累計額 相当額	5,375	41,868	81,647	415	129,305																																												
期末残高 相当額	9,625	11,114	6,463	194	27,397																																												
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)																																												
取得価額 相当額	15,000	36,079	58,876	610	110,565																																												
減価償却 累計額 相当額	6,875	30,289	57,799	516	95,481																																												
期末残高 相当額	8,125	5,789	1,076	93	15,084																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 13,338千円	1年内 7,796千円																																																
1年超 17,705千円	1年超 9,908千円																																																
合計 31,044千円	合計 17,705千円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 27,130千円	支払リース料 15,136千円																																																
減価償却費相当額 22,848千円	減価償却費相当額 12,364千円																																																
支払利息相当額 2,977千円	支払利息相当額 1,796千円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。	同左																																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。	同左																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達している。投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日である。借入金は、営業取引に係る短期的な運転資金の調達を目的とした短期借入金である。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていない。((注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,649,098	1,649,098	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	10,932,816	10,932,816	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,565,239	3,565,239	-
満期保有目的の債券	9,993	9,993	-
その他有価証券	3,555,246	3,555,246	-
資産計	16,147,154	16,147,154	-
(1) 工事未払金	5,160,816	5,160,816	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 未払費用	493,653	493,653	-
負債計	6,654,470	6,654,470	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	397,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	1,649,098	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	10,932,816	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	181,033	57,320	26,000
合計	12,601,914	181,033	57,320	26,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達している。投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日である。借入金は、営業取引に係る短期的な運転資金の調達を目的とした短期借入金である。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていない。((注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,336,486	2,336,486	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	10,668,967	10,668,967	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,997	9,997	
その他有価証券	3,770,178	3,770,178	
資産計	16,785,628	16,785,628	
(1) 工事未払金	5,196,506	5,196,506	
(2) 未払費用	466,046	466,046	
負債計	5,662,552	5,662,552	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	413,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	2,336,486	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	10,668,967	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	198,790	68,781	25,177
合計	13,015,453	198,790	68,781	25,177

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 満期保有目的の債券(平成23年 3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	9,993	9,993	-
合計	9,993	9,993	-

2 その他有価証券(平成23年 3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,063,492	913,019	150,472
債券			
その他	73,154	55,292	17,861
小計	1,136,647	968,312	168,334
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,146,015	2,963,458	817,443
債券			
その他	272,583	395,455	122,872
小計	2,418,599	3,358,914	940,315
合計	3,555,246	4,327,227	771,980

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,174		570
債券			
その他	8,870		6,006
合計	17,044		6,577

4 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

有価証券について196,282千円(その他有価証券の株式196,282千円)減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 満期保有目的の債券(平成24年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	9,997	9,997	
合計	9,997	9,997	

2 その他有価証券(平成24年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,450,148	1,137,738	312,410
債券			
その他	54,387	38,406	15,980
小計	1,504,536	1,176,144	328,391
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,988,616	2,511,532	522,915
債券			
その他	277,025	367,256	90,230
小計	2,265,642	2,878,788	613,146
合計	3,770,178	4,054,933	284,755

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	512,853	145,450	31,079
債券			
その他	31,633		15,696
合計	544,487	145,450	46,776

4 減損処理を行った有価証券(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

有価証券について113,305千円(その他有価証券の株式113,305千円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)及び

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。当企業集団の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">53,833,483千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">71,289,131千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,455,648千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 4.16%</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等4,806,406千円、未償却過去勤務債務残高8,333,004千円、資産評価調整加算額4,316,238千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,828,626千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,899,825</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">928,800</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,498</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,405</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">226,921</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+++)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,817</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,067,817</td> </tr> </table>	年金資産の額	53,833,483千円	年金財政計算上の給付債務の額	71,289,131千円	差引額	17,455,648千円	退職給付債務	2,828,626千円	年金資産	1,899,825	未積立退職給付債務 (+)	928,800	会計基準変更時差異の 未処理額	45,498	未認識数理計算上の差異	42,405	未認識過去勤務債務	226,921	連結貸借対照表計上額純額 (+++)	1,067,817	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,067,817	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。当企業集団の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,698,159千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,435,352千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,737,193千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 4.39%</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成23年3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等8,003,558千円、未償却過去勤務債務残高8,026,633千円、資産評価調整額1,707,002千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,825,324千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,934,900</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">890,423</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">35,369</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,177</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">211,708</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+++)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,585</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,049,585</td> </tr> </table>	年金資産の額	52,698,159千円	年金財政計算上の給付債務の額	70,435,352千円	差引額	17,737,193千円	退職給付債務	2,825,324千円	年金資産	1,934,900	未積立退職給付債務 (+)	890,423	会計基準変更時差異の 未処理額	35,369	未認識数理計算上の差異	17,177	未認識過去勤務債務	211,708	連結貸借対照表計上額純額 (+++)	1,049,585	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,049,585
年金資産の額	53,833,483千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	71,289,131千円																																																
差引額	17,455,648千円																																																
退職給付債務	2,828,626千円																																																
年金資産	1,899,825																																																
未積立退職給付債務 (+)	928,800																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	45,498																																																
未認識数理計算上の差異	42,405																																																
未認識過去勤務債務	226,921																																																
連結貸借対照表計上額純額 (+++)	1,067,817																																																
前払年金費用																																																	
退職給付引当金(-)	1,067,817																																																
年金資産の額	52,698,159千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	70,435,352千円																																																
差引額	17,737,193千円																																																
退職給付債務	2,825,324千円																																																
年金資産	1,934,900																																																
未積立退職給付債務 (+)	890,423																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	35,369																																																
未認識数理計算上の差異	17,177																																																
未認識過去勤務債務	211,708																																																
連結貸借対照表計上額純額 (+++)	1,049,585																																																
前払年金費用																																																	
退職給付引当金(-)	1,049,585																																																

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (を除く)</td> <td style="text-align: right;">149,689千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,819</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,689</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,201</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,450</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">116,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,194</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用 (を除く)	149,689千円	利息費用	58,819	期待運用収益	28,689	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	数理計算上の差異の 費用処理額	8,201	過去勤務債務の費用処理額	1,267	小計	179,450	厚生年金基金拠出金	116,744	合計	296,194	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	1.50%		過去勤務債務の額の 処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理することと している。)			数理計算上の差異の 処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の 処理年数	15年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (を除く)</td> <td style="text-align: right;">152,393千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,572</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,497</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,941</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">117,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,778</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用 (を除く)	152,393千円	利息費用	56,572	期待運用収益	28,497	会計基準変更時差異の 費用処理額	10,129	数理計算上の差異の 費用処理額	1,556	過去勤務債務の費用処理額	15,212	小計	176,941	厚生年金基金拠出金	117,837	合計	294,778	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	1.50%		過去勤務債務の額の 処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理することと している。)			数理計算上の差異の 処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の 処理年数	15年	
勤務費用 (を除く)	149,689千円																																																																																				
利息費用	58,819																																																																																				
期待運用収益	28,689																																																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	8,201																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1,267																																																																																				
小計	179,450																																																																																				
厚生年金基金拠出金	116,744																																																																																				
合計	296,194																																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.00%																																																																																				
期待運用収益率	1.50%																																																																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理することと している。)																																																																																					
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)																																																																																					
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																																				
勤務費用 (を除く)	152,393千円																																																																																				
利息費用	56,572																																																																																				
期待運用収益	28,497																																																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	10,129																																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	1,556																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	15,212																																																																																				
小計	176,941																																																																																				
厚生年金基金拠出金	117,837																																																																																				
合計	294,778																																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.00%																																																																																				
期待運用収益率	1.50%																																																																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により費用処理することと している。)																																																																																					
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)																																																																																					
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,808</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,941</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,438</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,808</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,976</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12,270</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">24,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">312,219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,154,045</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,066,809</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,065,995</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	64,298千円	退職給付引当金	431,808	役員退職慰労引当金	91,941	会員権評価損	15,039	賞与引当金	107,438	ソフトウェア等償却超過額	11,110	貸倒引当金繰入限度超過額	42,808	工事損失引当金	2,207	未払事業税	17,976	完成工事補償引当金	12,270	完成工事原価	24,316	その他有価証券評価差額金	312,219	その他	20,610	繰延税金資産小計	1,154,045	評価性引当額	87,236	繰延税金資産合計	1,066,809	その他	814	繰延税金負債合計	814	繰延税金資産の純額	1,065,995	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,416千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">371,344</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,246</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,935</td></tr> <tr><td>少額資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,567</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,948</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,396</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,446</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">14,162</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">795,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">752,226</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,464</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">744,762</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	16,416千円	退職給付引当金	371,344	役員退職慰労引当金	92,246	会員権評価損	15,330	賞与引当金	111,935	少額資産等償却超過額	7,567	貸倒引当金繰入限度超過額	8,948	工事損失引当金	10,396	未払事業税	9,446	完成工事補償引当金	14,162	その他有価証券評価差額金	110,635	その他	27,115	繰延税金資産小計	795,545	評価性引当額	43,319	繰延税金資産合計	752,226	その他	7,464	繰延税金負債合計	7,464	繰延税金資産の純額	744,762
投資有価証券評価損	64,298千円																																																																										
退職給付引当金	431,808																																																																										
役員退職慰労引当金	91,941																																																																										
会員権評価損	15,039																																																																										
賞与引当金	107,438																																																																										
ソフトウェア等償却超過額	11,110																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	42,808																																																																										
工事損失引当金	2,207																																																																										
未払事業税	17,976																																																																										
完成工事補償引当金	12,270																																																																										
完成工事原価	24,316																																																																										
その他有価証券評価差額金	312,219																																																																										
その他	20,610																																																																										
繰延税金資産小計	1,154,045																																																																										
評価性引当額	87,236																																																																										
繰延税金資産合計	1,066,809																																																																										
その他	814																																																																										
繰延税金負債合計	814																																																																										
繰延税金資産の純額	1,065,995																																																																										
投資有価証券評価損	16,416千円																																																																										
退職給付引当金	371,344																																																																										
役員退職慰労引当金	92,246																																																																										
会員権評価損	15,330																																																																										
賞与引当金	111,935																																																																										
少額資産等償却超過額	7,567																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	8,948																																																																										
工事損失引当金	10,396																																																																										
未払事業税	9,446																																																																										
完成工事補償引当金	14,162																																																																										
その他有価証券評価差額金	110,635																																																																										
その他	27,115																																																																										
繰延税金資産小計	795,545																																																																										
評価性引当額	43,319																																																																										
繰延税金資産合計	752,226																																																																										
その他	7,464																																																																										
繰延税金負債合計	7,464																																																																										
繰延税金資産の純額	744,762																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	4.0	評価性引当額の増加	7.1	過年度法人税等	5.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	6.0	評価性引当額の減少	7.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8																																						
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																										
住民税均等割等	4.0																																																																										
評価性引当額の増加	7.1																																																																										
過年度法人税等	5.1																																																																										
その他	1.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																										
住民税均等割等	6.0																																																																										
評価性引当額の減少	7.7																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5																																																																										
その他	1.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8																																																																										

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成25年3月21日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年3月21日から平成28年3月20日までのものは37.8%、平成28年3月21日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が73,976千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が59,572千円増加し、その他有価証券評価差額金が14,403千円減少している。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

海外売上高がないため、記載を省略している。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項なし。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1株当たり純資産額	579.50円	595.02円
1株当たり当期純利益金額	10.11円	10.36円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 259,766千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 259,766千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,687千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 263,157千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 263,157千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,412千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000		0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,000,000			

(注)「平均利率」については、借入金の前期末残高に対する利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成23年 3月21日 至 平成23年 6月20日)	第2四半期 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日)	第3四半期 (自 平成23年 9月21日 至 平成23年 12月20日)	第4四半期 (自 平成23年 12月21日 至 平成24年 3月20日)
完成工事高 (千円)	6,590,286	8,065,883	6,742,689	10,975,349
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	279,552	113,112	59,936	676,511
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	161,052	55,834	47,370	415,745
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	6.34	2.20	1.86	16.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,421,467	1,672,965
受取手形	3 1,534,025	3 1,119,984
完成工事未収入金	1 8,016,904	1 8,399,649
有価証券	19,993	9,997
未成工事支出金	4 1,755,237	4 927,374
材料貯蔵品	26,429	40,753
短期貸付金	1 340,000	1 400,000
前払費用	27,805	22,757
繰延税金資産	190,078	139,435
未収収益	1 175	1 186
未収入金	1 333,006	1 331,410
未収還付法人税等	-	51,448
未収消費税等	78,774	-
その他	105,198	98,663
貸倒引当金	65,304	87
流動資産合計	13,783,793	13,214,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,127,680	4,128,330
減価償却累計額	2,450,954	2,545,433
建物(純額)	1,676,726	1,582,896
構築物	318,395	318,395
減価償却累計額	267,824	275,411
構築物(純額)	50,571	42,984
機械及び装置	353,618	357,886
減価償却累計額	227,802	262,390
機械及び装置(純額)	125,815	95,496
車両運搬具	43,357	44,553
減価償却累計額	32,025	35,758
車両運搬具(純額)	11,332	8,794
工具器具・備品	390,800	396,931
減価償却累計額	242,821	259,249
工具器具・備品(純額)	147,979	137,682
土地	1,305,873	1,305,873
建設仮勘定	102,537	15,000
有形固定資産合計	3,420,836	3,188,727
無形固定資産		
借地権	25,657	25,657
ソフトウェア	48,181	51,475
その他	28,317	28,317
無形固定資産合計	102,156	105,449

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,917,904	4,147,259
関係会社株式	120,000	120,000
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	33,182	29,504
破産更生債権等	7,806	8,006
長期前払費用	4,854	1,753
繰延税金資産	840,333	574,917
団体生命保険金	85,396	88,863
敷金及び保証金	117,054	119,971
会員権	123,240	122,520
その他	292	221
貸倒引当金	7,806	8,006
投資その他の資産合計	5,249,629	5,212,381
固定資産合計	8,772,621	8,506,558
資産合計	22,556,414	21,721,096
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,666,189	4,743,484
短期借入金	1,000,000	-
未払金	140,645	17,228
未払費用	410,115	392,801
未払法人税等	167,347	32,025
未払消費税等	-	239,684
未成工事受入金	582,439	389,653
預り金	7,268	4,826
前受収益	606	808
賞与引当金	214,130	221,816
完成工事補償引当金	27,749	32,522
工事損失引当金	4 5,460	4 25,708
流動負債合計	7,221,953	6,100,558
固定負債		
退職給付引当金	1,067,817	1,049,585
役員退職慰労引当金	211,149	226,216
その他	2,340	2,340
固定負債合計	1,281,306	1,278,141
負債合計	8,503,260	7,378,700

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	790,264	806,602
利益剰余金合計	5,459,952	5,476,290
自己株式	448,780	450,511
株主資本合計	14,510,992	14,525,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457,837	183,203
評価・換算差額等合計	457,837	183,203
純資産合計	14,053,154	14,342,396
負債純資産合計	22,556,414	21,721,096

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
完成工事高	31,393,560	29,198,810
完成工事原価	1, 2 29,508,914	1, 2 27,835,759
完成工事総利益	1,884,645	1,363,051
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,542	110,880
従業員給料手当	395,313	370,596
賞与引当金繰入額	33,143	31,882
退職給付費用	34,898	30,457
役員退職慰労引当金繰入額	18,577	16,107
法定福利費	57,697	53,981
福利厚生費	16,823	15,735
修繕維持費	3,416	3,287
事務用品費	51,694	42,228
通信交通費	60,466	53,283
動力用水光熱費	5,782	4,881
調査研究費	3 97,806	3 89,728
広告宣伝費	31,053	28,783
貸倒引当金繰入額	9,402	1,382
交際費	21,376	25,806
寄付金	1,170	2,685
地代家賃	13,698	15,958
減価償却費	38,153	35,725
租税公課	82,384	75,746
保険料	48,840	47,701
雑費	107,186	97,935
販売費及び一般管理費合計	2 1,239,428	2 1,154,775
営業利益	645,216	208,276
営業外収益		
受取利息	4,854	4,242
有価証券利息	3,085	1,656
受取配当金	82,788	88,748
受取賃貸料	23,121	23,983
助成金収入	46,031	50,175
雑収入	14,245	27,962
営業外収益合計	174,127	196,769
営業外費用		
支払利息	18,195	16,040
賃貸費用	16,106	16,777
投資有価証券売却損	-	17,109
雑支出	6,837	5,000
営業外費用合計	41,139	54,928
経常利益	778,204	350,117

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	145,450
貸倒引当金戻入額	1,730	55,929
株式割当益	11,549	-
特別利益合計	13,279	201,379
特別損失		
投資有価証券売却損	6,058	29,666
投資有価証券評価損	196,282	116,498
特別損失合計	202,340	146,164
税引前当期純利益	589,143	405,332
法人税、住民税及び事業税	302,514	120,647
過年度法人税等	56,326	-
法人税等調整額	4,706	115,852
法人税等合計	363,547	236,499
当期純利益	225,595	168,832

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,661,117	29.35	7,940,947	28.53
労務費		68,667	0.23	69,162	0.25
外注費		15,911,536	53.92	15,126,404	54.34
経費 (うち人件費)		4,867,594 (2,955,511)	16.50 (10.02)	4,699,244 (2,952,677)	16.88 (10.61)
計		29,508,914	100.00	27,835,759	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	469,687	469,687
当期末残高	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,200,000	4,200,000
当期末残高	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	719,521	790,264
当期変動額		
剰余金の配当	154,852	152,494
当期純利益	225,595	168,832
当期変動額合計	70,742	16,338
当期末残高	790,264	806,602
利益剰余金合計		
前期末残高	5,389,209	5,459,952
当期変動額		
剰余金の配当	154,852	152,494
当期純利益	225,595	168,832
当期変動額合計	70,742	16,338
当期末残高	5,459,952	5,476,290

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
自己株式		
前期末残高	327,207	448,780
当期変動額		
自己株式の取得	121,804	1,730
自己株式の処分	230	-
当期変動額合計	121,573	1,730
当期末残高	448,780	450,511
株主資本合計		
前期末残高	14,561,822	14,510,992
当期変動額		
剰余金の配当	154,852	152,494
当期純利益	225,595	168,832
自己株式の取得	121,804	1,730
自己株式の処分	230	-
当期変動額合計	50,830	14,607
当期末残高	14,510,992	14,525,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	326,433	457,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,404	274,634
当期変動額合計	131,404	274,634
当期末残高	457,837	183,203
評価・換算差額等合計		
前期末残高	326,433	457,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,404	274,634
当期変動額合計	131,404	274,634
当期末残高	457,837	183,203
純資産合計		
前期末残高	14,235,389	14,053,154
当期変動額		
剰余金の配当	154,852	152,494
当期純利益	225,595	168,832
自己株式の取得	121,804	1,730
自己株式の処分	230	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,404	274,634
当期変動額合計	182,235	289,241
当期末残高	14,053,154	14,342,396

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度末においては役員賞与引当金の計上はない。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、平成23年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行することとした。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、当事業年度において負の過去勤務債務(228,188千円)が発生している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、4,915,422千円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成22年3月20日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の完成工事高は1,148,911千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49,521千円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、6,712,009千円である。</p>
6 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において「営業外費用」の「雑支出」に含 めて表示していた「投資有価証券売却損」(前事業年度 518千円)については、その金額が営業外費用総額の100 分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">65,886千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 274,805千円</p> <p>3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。 受取手形 76,900千円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,220千円である。</p>	完成工事未収入金	1,050千円	短期貸付金	340,000千円	未収収益	84千円	未収入金	65,886千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">85,616千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 134,961千円</p> <p>3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。 受取手形 19,784千円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は ない。</p>	完成工事未収入金	9,450千円	短期貸付金	400,000千円	未収収益	87千円	未収入金	85,616千円
完成工事未収入金	1,050千円																
短期貸付金	340,000千円																
未収収益	84千円																
未収入金	65,886千円																
完成工事未収入金	9,450千円																
短期貸付金	400,000千円																
未収収益	87千円																
未収入金	85,616千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)																				
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、5,460千円である。</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は97,806千円である。</p> <p>3 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">37,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">97,806千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	37,079千円	賞与引当金繰入額	3,108千円	減価償却費	12,224千円	その他	45,393千円	計	97,806千円	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、25,708千円である。</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は89,728千円である。</p> <p>3 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">89,728千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	35,944千円	賞与引当金繰入額	3,092千円	減価償却費	10,534千円	その他	40,157千円	計	89,728千円
従業員給料手当	37,079千円																				
賞与引当金繰入額	3,108千円																				
減価償却費	12,224千円																				
その他	45,393千円																				
計	97,806千円																				
従業員給料手当	35,944千円																				
賞与引当金繰入額	3,092千円																				
減価償却費	10,534千円																				
その他	40,157千円																				
計	89,728千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,118,822	393,839	790	1,511,871

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるもの5,839株及び取締役会の決議に基づく取得によるもの388,000株であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,511,871	5,407		1,517,278

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具・備品 (千円)</th> <th>ソフトウエア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,000</td> <td>34,248</td> <td>88,110</td> <td>610</td> <td>137,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,375</td> <td>28,650</td> <td>81,647</td> <td>415</td> <td>116,087</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,625</td> <td>5,598</td> <td>6,463</td> <td>194</td> <td>21,881</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	15,000	34,248	88,110	610	137,969	減価償却累計額相当額	5,375	28,650	81,647	415	116,087	期末残高相当額	9,625	5,598	6,463	194	21,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具・備品 (千円)</th> <th>ソフトウエア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,000</td> <td>23,254</td> <td>58,876</td> <td>610</td> <td>97,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,875</td> <td>20,899</td> <td>57,799</td> <td>516</td> <td>86,090</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,125</td> <td>2,355</td> <td>1,076</td> <td>93</td> <td>11,650</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	15,000	23,254	58,876	610	97,740	減価償却累計額相当額	6,875	20,899	57,799	516	86,090	期末残高相当額	8,125	2,355	1,076	93	11,650
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	計 (千円)																																												
取得価額相当額	15,000	34,248	88,110	610	137,969																																												
減価償却累計額相当額	5,375	28,650	81,647	415	116,087																																												
期末残高相当額	9,625	5,598	6,463	194	21,881																																												
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	計 (千円)																																												
取得価額相当額	15,000	23,254	58,876	610	97,740																																												
減価償却累計額相当額	6,875	20,899	57,799	516	86,090																																												
期末残高相当額	8,125	2,355	1,076	93	11,650																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内	1年内																																																
11,082千円	5,247千円																																																
1年超	1年超																																																
13,331千円	8,084千円																																																
合計	合計																																																
24,413千円	13,331千円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料	支払リース料																																																
23,831千円	12,188千円																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
20,518千円	10,283千円																																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																																
2,012千円	1,104千円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成24年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,808</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,385</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,591</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,672</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,031</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,031</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">11,221</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">24,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,115,135</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,030,800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,030,412</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	64,298千円	退職給付引当金	431,808	役員退職慰労引当金	85,385	会員権評価損	15,039	賞与引当金	86,591	未払事業税	15,672	ソフトウェア等償却超過額	11,031	貸倒引当金繰入限度超過額	39,031	工事損失引当金	2,207	完成工事補償引当金	11,221	完成工事原価	24,316	その他有価証券評価差額金	310,842	その他	17,690	繰延税金資産小計	1,115,135	評価性引当額	84,335	繰延税金資産合計	1,030,800	その他	388	繰延税金負債合計	388		1,030,412	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,416千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">371,344</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,182</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,698</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,901</td></tr> <tr><td>少額資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,500</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,450</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,396</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">13,151</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,963</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">755,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">718,284</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,930</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,930</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">714,353</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	16,416千円	退職給付引当金	371,344	役員退職慰労引当金	85,182	会員権評価損	15,330	賞与引当金	89,698	未払事業税	5,901	少額資産等償却超過額	7,500	貸倒引当金繰入限度超過額	6,450	工事損失引当金	10,396	完成工事補償引当金	13,151	その他有価証券評価差額金	110,635	その他	23,963	繰延税金資産小計	755,971	評価性引当額	37,686	繰延税金資産合計	718,284	その他	3,930	繰延税金負債合計	3,930		714,353
投資有価証券評価損	64,298千円																																																																										
退職給付引当金	431,808																																																																										
役員退職慰労引当金	85,385																																																																										
会員権評価損	15,039																																																																										
賞与引当金	86,591																																																																										
未払事業税	15,672																																																																										
ソフトウェア等償却超過額	11,031																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	39,031																																																																										
工事損失引当金	2,207																																																																										
完成工事補償引当金	11,221																																																																										
完成工事原価	24,316																																																																										
その他有価証券評価差額金	310,842																																																																										
その他	17,690																																																																										
繰延税金資産小計	1,115,135																																																																										
評価性引当額	84,335																																																																										
繰延税金資産合計	1,030,800																																																																										
その他	388																																																																										
繰延税金負債合計	388																																																																										
	1,030,412																																																																										
投資有価証券評価損	16,416千円																																																																										
退職給付引当金	371,344																																																																										
役員退職慰労引当金	85,182																																																																										
会員権評価損	15,330																																																																										
賞与引当金	89,698																																																																										
未払事業税	5,901																																																																										
少額資産等償却超過額	7,500																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	6,450																																																																										
工事損失引当金	10,396																																																																										
完成工事補償引当金	13,151																																																																										
その他有価証券評価差額金	110,635																																																																										
その他	23,963																																																																										
繰延税金資産小計	755,971																																																																										
評価性引当額	37,686																																																																										
繰延税金資産合計	718,284																																																																										
その他	3,930																																																																										
繰延税金負債合計	3,930																																																																										
	714,353																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	4.3	評価性引当額の増加	7.8	過年度法人税等	5.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	8.0	評価性引当額の減少	11.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3																																						
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																										
住民税均等割等	4.3																																																																										
評価性引当額の増加	7.8																																																																										
過年度法人税等	5.9																																																																										
その他	1.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																										
住民税均等割等	8.0																																																																										
評価性引当額の減少	11.5																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.7																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3																																																																										

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成25年3月21日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年3月21日から平成28年3月20日までのものは37.8%、平成28年3月21日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が74,370千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が59,506千円増加し、その他有価証券評価差額金が14,863千円減少している。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額	552.93円	564.43円
1株当たり当期純利益金額	8.78円	6.64円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 225,595千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式に係る当期純利益 225,595千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,687千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 168,832千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式に係る当期純利益 168,832千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,412千株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	755,333	342,165
		(株)東和銀行	3,512,000	337,152
		野村ホールディングス(株)	805,000	332,465
		(株)三晃空調	440,000	268,400
		松井建設(株)	569,300	191,284
		N K S Jホールディングス(株)	78,362	156,802
		(株)北越銀行	859,260	155,526
		佐田建設(株)	1,667,644	140,082
		(株)横浜銀行	309,000	126,381
		(株)キッツ	326,000	119,642
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	108,655
		日本瓦斯(株)	80,000	101,360
		朝日印刷(株)	51,100	100,667
		東プレ(株)	113,000	96,163
		カネコ種苗(株)	107,735	79,724
		菱電商事(株)	152,500	76,860
		エムケー精工(株)	178,000	70,488
		マックス(株)	59,714	62,699
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	214,560	62,651
		昭和化学工業(株)	194,000	60,140
(株)上毛新聞社	6,000	54,000		
藤田エンジニアリング(株)	130,000	52,650		
その他89銘柄	1,756,115	689,885		
	小計	12,401,784	3,785,846	
	計	12,401,784	3,785,846	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第948号割引商工債券	10,000
		小計	10,000
投資有価証券	その他有価証券	社債 1 銘柄	10,000
		小計	10,000
計		20,000	19,997

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) インフィニティ・キャピタル・プロ ロプリエタリ・マトリックス10 (2005-2)	1,000
		インフィニティ・キャピタル・プロ ロプリエタリ・マトリックス10 (2005-5)	1,000
		マン グローバル マルチストラテ ジー プリンシパルF 2	900,000
		その他 6 銘柄	73,079,092
		小計	331,413
		(出資証券) 優先出資証券 1 銘柄	20,000,000
		小計	20,000
		計	351,413

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,127,680	650	-	4,128,330	2,545,433	94,479	1,582,896
構築物	318,395	-	-	318,395	275,411	7,587	42,984
機械及び装置	353,618	4,268	-	357,886	262,390	34,587	95,496
車両運搬具	43,357	3,371	2,175	44,553	35,758	5,827	8,794
工具器具・備品	390,800	8,743	2,613	396,931	259,249	18,868	137,682
土地	1,305,873	-	-	1,305,873	-	-	1,305,873
建設仮勘定	102,537	17,008	104,546	15,000	-	-	15,000
有形固定資産計	6,642,263	34,042	109,335	6,566,971	3,378,243	161,350	3,188,727
無形固定資産							
借地権	-	-	-	25,657	-	-	25,657
ソフトウェア	-	-	-	107,038	55,563	20,745	51,475
その他	-	-	-	28,317	-	-	28,317
無形固定資産計	-	-	-	161,013	55,563	20,745	105,449
長期前払費用	13,543	33	15	13,562	11,808	3,119	1,753

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してある。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,111	1,470	10,470	56,017	8,094
賞与引当金	214,130	221,816	214,130	-	221,816
完成工事補償引当金	27,749	32,522	27,749	-	32,522
工事損失引当金	5,460	25,708	5,460	-	25,708
役員退職慰労引当金	211,149	16,107	1,040	-	226,216

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、21,063千円は一般債権の貸倒実績率による計上額の戻入であり、34,953千円は債権回収による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		9,519
預金	当座預金	18,358
	普通預金	988,202
	定期預金	280,000
	定期積金	375,500
	別段預金	1,385
小計		1,663,445
合計		1,672,965

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イチケン	319,471
日本建設(株)	90,551
河本工業(株)	77,500
関東建設工業(株)	54,300
東武建設(株)	51,680
その他	526,481
計	1,119,984

(ロ)決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成24年3月21日～4月20日決済	298,534
4月21日～5月20日決済	147,587
5月21日～6月20日決済	345,991
6月21日～7月20日決済	295,920
7月21日～8月20日決済	31,950
計	1,119,984

八 完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	447,176
(株)イチケン	335,259
清水建設(株)	315,087
鹿島建設(株)	288,323
オートモーティブエナジーサプライ(株)	285,495
その他	6,728,307
計	8,399,649

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年3月期計上額	8,399,649
平成23年3月期以前計上額	-
計	8,399,649

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,755,237	27,007,895	27,835,759	927,374

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	224,143千円
労務費	5,184
外注費	529,994
経費	168,051
計	927,374

ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	26,414
修理用部品	27
その他	14,310
計	40,753

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
岩瀬産業(株)	210,118
菱電商事(株)	176,408
TOTOアクエア(株)	136,462
大和メンテナンス(株)	118,859
富士機材(株)	93,814
その他	4,007,820
計	4,743,484

ロ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
582,439	30,166,511	30,359,298	389,653

(3) 【その他】

特記事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第66期(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)平成23年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)平成23年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)平成23年8月3日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)平成23年11月2日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)平成24年2月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマトが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの平成24年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマトが平成24年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針5 収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。